

## 序章 分析と総合の地域研究にむけて

中村 正志

### 要約：

本稿は、研究会の中間報告として、われわれが何をしようとしているのか、というメタ認知を、おもに方法論の側面から深めることを目的としている。ここでは、これまでの東南アジア政治研究で一般的だった一国研究の典型的なアプローチをホリスティックなアプローチと位置づける。このアプローチでは、過度に複雑な因果メカニズムが想定されがちであり、その結果、かえって明示的な因果的推論が回避される傾向があることと、因果メカニズムの仮説が明示される場合でも検証がむずかしいことを指摘する。これに対し、アナリティックなアプローチでは全体像の把握が困難になるが、部分的な統合理論の検証は可能であり、そこに少数事例の比較研究の積極的な意義があることを指摘する。

### はじめに

「東南アジア政治制度の比較分析」研究会は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールの5カ国を対象とし、対象国の政治制度がいかなる形態をとりいかに機能しているかを、平易なかたちで示すことを目的とした研究会である。本研究会では、政治制度の解説にあたり、比較政治学の分析枠組みを全面的に援用し、かつ対象事例間の比較をおこなうことを基本方針としている。

本稿では、われわれが既存の類書をどのように認識し、それらとどう違うアプローチをとろうとしているのかを整理しておきたい。研究会におけるこれまでの議論と文献レビューを通じて、従来の地域研究に対する共感と違和感がしだいにはっきりしてきた。それは同時に、今回の研究会でわれわれがとるべき針路が定まってきたということでもある。この中間報告において、最終成果のイメージをより明瞭に定め、われわれがとろうとしているアプローチの中身と意義について自覚を深めたい。

本報告書の目次をご覧いただけるとわかるように、当研究会では、選挙や政党、執政制度といった制度について、対象国を横断的に検討している。その際、前述したように、比較政治学の知見を全面的に援用する。つまりわれわれは、制度とアクターとの関係性を普

遍的なものとみている。「西洋由来のディシプリンとしての政治学は、発展途上国の理解には役に立たない」というような発想はもっていない。その一方で、われわれの研究対象は東南アジアという特定の地域に限られている。つまりわれわれは、一方で普遍性を追求しながら、他方では扱う対象を特定の地域に限定している。この、一見中途半端にもみえる取り組み方に、いかなる積極的な意義があるのか。それを確認するのが、本稿の具体的な課題である。

このように本稿は、おもに方法論について、執筆陣の共通認識を深めるための一助とすることを一義的な目的としている。そのため、コンテキストを共有しない読者にはわかりづらい箇所があるだろうし、一般書の出版を目的とする研究会の中間報告にはふさわしくないかもしれない。しかし、複数の執筆者が同一のアプローチをとり、内容的に一貫性のある本をつくるためには、中間報告の時点でこのような作業を行っておくことが必要だと筆者は判断した。加えて筆者は、この短い覚え書きが、地域研究とディシプリンとのアプローチの差異にとまどった経験をもつ読者から、それなりにおもしろい読み物として受け入れられることを願っている。

## 第1節 ホリスティックな地域研究

ぶんせき【分析】 する 総合 物質の化学的組成を調べること。「定量」 複雑な現象・対象を単純な要素にいったん分解し、全体の構成の究明に役立てること。「」 を深める：状況 (金田一 et al. [1989: 1156])

政治を分析するということは、この複雑なものを、より扱いやすい(しかしなお興味深い)部品へと解体するということである。これらの部品がどう作用するか、「モデル」を通して見ることによって、分析という行為が政治を理解するための一助となる。モデルとは、人間の行為や物理現象を記述する、首尾一貫した理論のかたまりである。こうした一連の抽象化の仕方は、実際の政治より単純な(あるいはかなり異なる)かたちで現実をシミュレートするのに役立つ (Hinich & Munger [1997: 1])

東南アジアの政治に関する日本語文献は、専門書か一般書かを問わず、あるひとつの国を単位として扱うものがほとんどである。アジア政治の定番的教科書である片山・大西編[2006]は、レントの政治経済学という統一的な視点を導入しているが、基本的に一国ごとの叙述・分析を並列するかたちとなっている。同様の体裁をとる書籍は実に多い。かつてアジア経済研究所において当研究会と同じ国ぐにを対象とし、同様に政治制度に焦点をあてた萩原・村嶋編[1987]、村嶋・萩原・岩崎編[1993]、岩崎・萩原編[1996]も、「一国一章」の体裁をとっていた。

このような書籍、研究プロジェクトが多数を占めるのは、日本では東南アジア研究の層

が厚く、それゆえ自然と研究者のあいだで対象国別の分業体制がつくられたという事情があったのかもしれない。しかし、そのような事情とは別に、純粋に学術上の認識、発想が、東南アジア研究者を一国研究に向かわせた側面もあるように筆者には思える。その認識・発想とは、末廣[1993]の「一国丸ごと把握」ということばに端的に表現されているものである。

末廣[1993]と同[2009]は一般書であるために、わかりやすく明瞭なかたちで末廣のアプローチが示されている。ここでは、ディシプリンにわければ経済学、政治学、社会学においてそれぞれ扱われるようなトピックが同時に俎上に載せられ、政治、経済、社会の三つどもえの相互関係が描かれる。このような、ある国の「全体像」というものがあるという認識と、さまざまな、かつ膨大なデータから帰納的にその像を導こうとするアプローチは、末廣に限らず、地域研究と呼ばれる学問で広く共有されているもののように筆者には思われる。

「丸ごと把握」といっても、国語辞典上の意味での分析が否定されているわけではない。末廣もまた、全体を部分から組み上げられたものと捉え、個々の部分の性質と部分間の関係性の把握をもって全体を捉えようとしており、その意味ですぐれて「分析的」である。政治の局面に限定すると、末廣[1993]においてタイ政治は、「民族・宗教・国王」という3つの「柱」の性質、ならびに柱と柱の関係性として捉えられている。

したがって「丸ごと把握」という表現は、全体を部分に分けて考えるという手法の拒否を意味するのではなく、社会システム全体を掌握しようとする意思を表したものだとして解釈できる。そこでの社会へのアプローチは分析的であるので、おのずと、多数の部分が織りなす複雑な相互関係がひとつの統一体として描かれていくことになる。地域研究に多くみられるこのようなアプローチを、ここではホリスティック(holistic)な研究と呼ぶことにする。これに対して、ディシプリンとしての政治学、とりわけ経済学由来の社会選択理論やゲーム理論を用いて個人の行動をモデル化するようなタイプの研究を、ここではアナリティック(analytic)な研究と呼ぶことにしたい。

たったいま、ホリスティックな研究も分析によってなされると述べた。では、ホリスティックな研究とアナリティックな研究とでは、どこがどう違うのか。もっとも顕著な差異は、さきほど引用した Hinich & Munger [1997: 1]がいうところの部品(component)のつくられ方にあるように筆者には思われる。

ホリスティックな研究において、主要部品が何かを判断するのは個々の研究者である。タイは「民族・宗教・国王」からなると規定したのは末廣にほかならない。マレーシアを5つの「民族」によって構成される「民族連邦」とみる山本[2006]についても同様のことがいえる。もちろん、末廣[1993]や山本[2006]がほかの文献と無関係に存在するわけではなく、先行研究の知見を踏まえた考察がなされている。だが地域研究では、膨大なデータのなかから何が全体としてのタイ政治やマレーシア政治の主要部品なのか、主要部品のそのまた

主要部品は何か、という階層状の関係性をみいだしていく作業は、基本的に個々の研究者の手にゆだねられている。ホリスティックな研究においては、全体の切り分け方に研究者のオリジナリティが発揮されるのである。

少し話が脱線するが、このことは、地域研究なるものの定義が曖昧なわりに、地域研究者に必要な資質として現地語の習得と複数ディシプリンの習熟ということが繰り返し言のようにならされてきたことと関係があるように思われる。地域研究は、まずデータをみるところから始まる。そのため、使用するデータの質と量が重要視される。多くの場合、データの「質」とは「希少性」を意味する。希少なデータを集めるには、まず現地語の習得が必要である。そうして集めたデータは、特定ディシプリンの「お作法」に則って処理すべきものではなく、研究者のオリジナルな思考回路を通すことで、「全体像」へと組み上げられなければならない。パラエティに富む素材を駆使してユニークな思索をおこなうには、複数のディシプリンに通じている必要がある。こうした発想のもとに、地域研究では多数の「作品」が生み出されていくことになる。

他方、アナリティックな研究では、何が政治の主要構成要素かということについてかなり広範な合意がある。さらに、「選挙研究」や「政党研究」などといった括りの内側では、共通の語彙のもとで知見を蓄積していくことが強く意識されている。すなわち、そこでの研究は自覚的に研究者コミュニティの集合的行為としてなされる。個々の論文は研究全体の部分であり、独立した「作品」ではない。ただし、部品と部品のあいだの関係性は明瞭とはいえない。分析は総合 (synthesis) と対になることで全体の解明につながるが、政治学では総合が弱く、研究や××論が、相互関係が不明瞭なまま林立しているようにみえる。

## 第2節 ホリスティックな研究の問題点

冒頭で述べたとおり、本研究会では政治制度の解説にあたり、比較政治学の分析枠組みを全面的に援用し、かつ対象事例間の比較をおこなう。つまりわれわれは、これまで東南アジア政治研究において主流だったホリスティックなアプローチをとらず、アナリティックな研究に向かおうとしている。この判断は、ひとつには、ホリスティックなアプローチが本質的に内包している問題を克服したいという願望に由来している。

ホリスティックなアプローチには、大別して2つの解決困難な問題があると筆者は考えている。ひとつは理論ないし仮説にかかわる問題であり、もうひとつは実証にかかわる問題である。

第1の問題点は、ホリスティックな研究では因果的推論が弱くなりがちだということである。前述したように、ホリスティックな研究において対象社会は、多数の部分が複雑な関係性をもって織りなす統一体として描かれる。こうした研究が、対象とする事象間の因

果関係に無頓着なのではない。事態は逆で、ホリスティックな研究は複雑すぎる因果メカニズムを記述しようとする傾向にあるように筆者には思える。事象 A が事象 B と事象 C に影響を与え、事象 C は事象 A と事象 D に影響を与え、事象 D が事象 E と相まって、事象 C を通じて生じる事象 A の自己変革のプロセスを加速し、その結果事象 A が事象 A' に変化した、といったような「説明」は、たとえそれが実際に生じたものごとの経緯をよく表しているとしても、「なぜ事象 A は A' に変化したのか」という問いの答えとしてはいささか複雑にすぎる。

そこでホリスティックな研究では、シンプルな「なぜ」という問いを設定してそれに答えようとするよりも、ものごとが生起するパターンを捉えようとする傾向が強くなる。そうした研究は、因果関係の探求ではなく類型論になる。しかも単一事例研究なので、時系列上のバリエーションが設定されない場合には、ひとつのカテゴリーにひとつの事例しかないことになる。類型論の目的は現実の複雑性を縮約することにあるから、事例ごとに類型を設定するなら、それは類型化というより「名付け」とでも呼ぶべきであろう。このような研究は、比較政治学の研究者にはとくに評判が悪い (c.f. Haber [2006: 696])。

筆者は、このような研究が無意味だとは考えていない。多くの場合、「名付け」は「型××主義」や「型制」というかたちでなされ、「××主義」や「制」の方には既存の概念が用いられる。「型」の方は既存の概念と事例のあいだの差分を表現する。したがってこのような「名付け」を介して、既存の学問体系を援用して事例を理解できるようになる。ただし、「名付け」の効用をこのように積極的に評価するにしても、ホリスティックなアプローチでは因果的推論が弱くなりがちだという問題は依然として残る。

ホリスティックな研究の第 2 の問題点は、それが提示する仮説の検証が困難だということである。ある国である現象が発生したメカニズムを、矛盾なく説明するロジックをその国に関する多種多様なデータから帰納的に導くことができたとしよう。経験的データからロジックを導出する手続きが実証的であっても、そのロジックもまた仮説である。ものごとのもっともらしい説明は複数あり得るが、サンプルが少ないと別のもっともらしい説明に思い至らない場合があるから、経験的データから導出した仮説はあらためて別のデータセットで検証する必要がある。一国研究の場合、時系列のバリエーションをうまく利用できないと、この問題を解決できない。

一国研究ではないが、サンプルの偏りがもたらした学説としてよく知られる例に開発主義国家 (developmental state) 論がある。その一番のポイントを雑ぱくに要約すれば、社会的圧力から切り離された政府は経済開発のために合理的な政策を実施することができるため、権威主義体制下では開発が進むということである。労働組合の抑圧は賃金上昇の抑制に寄与し、経済成長を促進するというようなロジックは、もっともらしいものに思える。労働集約型の産業に外資を誘致して高度成長を実現した東アジアの国ぐにの経験を想起すれば、もっともらしさはさらに高まる。

しかし、権威主義体制下では私人、私企業の権利保障が十分でないため、長期的な展望にもとづく投資活動が抑制され経済成長が滞る、というロジックもまたもっもらしいものである。権威主義体制が開発を促進するという仮説と阻害するという仮説の双方がもっもらしいため、どちらが妥当かは経験的に検証するしかない。実際には、権威主義体制で成長している国もあれば貧困国もあり、政治体制の差異の経済成長への影響は認められないということが繰り返し報告されている。

### 第3節 事例研究を通じた理論の統合へ

いまあげたふたつの障害を回避するため、本研究会はアナリティックなアプローチをとる。ディシプリンとしての政治学では、Hinich & Munger [1997]いところの部品に関する研究が、広く共有された問題意識のもとで、共通の語彙を用いて進められてきた。

この、問題意識と語彙の共有が、理論構築と検証の双方において、アナリティックな研究に大きな恩恵をもたらしている。多数の事例が共通の枠組みで扱われるため、まず類型化の作業が重要な意味をもち、ついで類型化された事象のあいだの因果関係 たとえば小選挙区制（あるタイプの選挙制度）が 2 党制（あるタイプの政党システム）をもたらすという関係 が探求される。つまり、多種多様な現実においてパターンを把握する類型化と、事象のあいだの因果関係を究明する理論化が、区別されたうえで統合的に行われて理論構築が進んでいく。

理論化が普遍的な枠組みのもとですすめば、対象となる事例の数が増えるため、偏りの少ないデータセットを用いた理論の検証がしやすくなる。そのため、経験的な裏付けのある理論が生き残っていくことになる。このような理論を適用して事例を説明することは、説明の確からしさを高める。

しかし、本研究会のように少数の事例を扱う場合に、普遍的な枠組みをあてはめてものごとを説明することにどのような積極的な意義があるのか、という疑問をもたれるかもしれない。近年の研究では統合的理論の検証のために少数事例の比較研究が行われている、ということがこの疑問への答えである。

さまざま政治現象が生じるメカニズムを説明する理論は、それぞれに複数存在し、そのバリエーションは多岐にわたる。しかし政治学全般の傾向として、長い時間をかけてつくられ容易に変化しない構造的条件（階級、経済水準、エスニシティ、文化など）に着目する方向性と、個人の行為（とくに合理的な選択）に着目する方向性というふたつの理論的潮流が共通してみられる。さらに近年は、この 2 つを統合した因果メカニズムの理論化がさかんに試みられている。このような動向は、政治体制の研究（第 1 章参照）にも社会運動の研究（第 4 章参照）にもみられる。

2 変数間の因果的効果を捉えようとする場合と異なり、因果メカニズムに関する仮説を検

証するのに、多数事例の研究、とくに定量的研究をおこなうのは（技術的にというよりデータの制約から）むずかしく、少数事例研究が行われてきた。こうした研究を、事例の説明を目的とする研究、すなわち地域研究の立場からみれば、アナリティックなアプローチをとりながら「丸ごと把握」の方向へ一歩進んだ研究が出てきたことを意味する。全体の把握を最優先してホリスティックなアプローチをとる研究だけでなく、アナリティックなアプローチをとりながら部分的な統合を試みるような研究がもっとあってもいいのではないかと筆者は考えている。

## おわりに

本稿は研究会の中間報告として、われわれが何をしようとしているのか、というメタ認知を、おもに方法論の側面から深めることを目的として書かれた。この研究会でわれわれは、一方で普遍性を追求しながら、他方では扱う対象を特定の地域に限定している。この一見中途半端な試みに、従来のホリスティックな地域研究が内包する因果的推論の弱さと仮説検証の困難さという問題点を回避し、かつ統合的理論の検証にも寄与するかたちで地域の説明をおこなう、という積極的な意義を筆者はみいだしている。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 岩崎育夫・萩原宜之編 [1996] 『ASEAN 諸国の官僚制』 アジア経済研究所。
- 片山裕・大西裕編 [2006] 『アジアの政治経済・入門』 有斐閣ブックス。
- 金田一京助・柴田武・山田明雄・山田忠雄 [1989] 『新明解国語辞典 第4版』 三省堂。
- 末廣昭 [1993] 『タイ 開発と民主主義』 岩波新書。
- [2009] 『タイ 中進国の模索』 岩波新書。
- 萩原宜之・村嶋英治編 [1987] 『ASEAN 諸国の政治体制』 アジア経済研究所。
- 村嶋英治・萩原宜之・岩崎育夫編 [1993] 『ASEAN 諸国の政党政治』 アジア経済研究所。
- 山本博之 [2006] 『脱植民地化とナショナリズム 英領北ボルネオにおける民族形成』 東京大学出版会。

### <外国語文献>

- Haber, Stephen. 2006. "Authoritarian Government," in Barry R. Weingast and Donald A. Wittman eds., *The Oxford Handbook of Political Economy*, Oxford: Oxford University Press, pp. 693-707.
- Hinich, Melvin J. and Michael C. Munger. 1997. *Analytical Politics*, Cambridge, Cambridge University Press.